

## まえがき

シンガポールにおける企業集団の形成史はイギリス植民地期にまで遡るが、今日の企業集団は一九七〇年代以後に集中的に生まれ育ってきたものである。一九五九年に政権の座についた人民行動党 (People's Action Party: PAP) 政府が六〇年代以降に開始した外資系企業依存型の工業化プロセスの中で、シンガポールの華人は金融部門を中心に意欲的な企業集団の形成を進め現在に至っている。

ところで、これまでのシンガポール企業経済の研究は、二つに分けることができる。一つは、「華僑研究」の視点から主に前工業化期における華僑企業あるいは企業家の経済社会活動に焦点

をあてたものである。<sup>①</sup> もう一つは、「途上国経済開発研究」の視点から、戦後シンガポールが、飛躍的な工業化を遂げ植民地期の中継貿易基地から国際加工基地に変貌した、その過程と現状の分析に重点をおいたものである。<sup>②</sup> そして近年の研究は、アジアNIESとしてのシンガポールがクローズ・アップされるにつれ、後者の視点からする経済発展や工業化の成功要因などの分析に集中し、華人系企業の実態分析を行なったものは少ない。

この二つの視点はそのアプローチにおいて、時期的なズレ（戦前と戦後）と対象のズレ（華僑・華人系企業と外資系企業）があり、ともにシンガポールにおける企業経済のテーマを扱いながら両者の接点が見い出されないままである。したがって、戦前に少なからず企業集団と呼べるものを形成するまでに繁栄を誇った華僑・華人系企業群の一九六〇年代以降の工業化期における実態はどうなっているか、あるいは今日の華人系企業集団はどのような生成発展を遂げてきたのか、戦前と戦後の企業集団の間には系譜的なつながりがあるのか、という興味深いテーマが不透明のままになっている。

本書の狙いは、この二つの視点を結びつけ、戦前に活動を開始したシンガポールの華僑・華人系企業が戦後どのような展開を遂げて企業集団を作り上げていったのか、その具体的過程をみること、および今日の有力華人系企業集団の一般的な類型を検討することにある。すなわち、シンガポール固有の歴史的社会的土壌のなかで移民華僑が事業を始め、そこから企業集団が生成発展してきた過程をできるかぎり事実に即して具体的に跡づけることである。華人系企業集団のテ-

マはシンガポール経済を理解するための重要な一分野であるにもかかわらず、これまでそれらを包括的に論じた研究はもちろん、体系的な資料すら皆無に近いからに他ならない。本書で筆者が意図したささやかな目的の一つは、現代シンガポールにおける華人系企業集団の実体像を素材として提供することで、華人系企業集団研究、ひいてはシンガポール研究をすすめるうえでの基礎的資料をより豊かにすることにある。そのためにここでのアプローチは、華人系企業集団に可能なかぎり接近して、その等身大の実像を描くという、いわば企業と企業家のミクロ的分析に限定されている。

また本書で「企業集団」という場合、異業種の有力企業を擁した企業の集合体という意味で用いている。「家族企業」という呼び方も、株式が非公開の「私会社」組織という意味で使っている。華人系企業集団の場合、所有と経営に対する家族のコントロールが強力であって、むしろ「財閥」に近いことは以下に述べるとおりである。

本書の依拠した資料、用語法等について説明しておこう。本書で取り上げた華人系企業集団の

- (1) 主なものについては巻末の文献リストⅢを参照。
- (2) その集大成ともいえるものとして、Sandhu, K. S. and Paul Wheatley ed., *Management of Success: the Moulding of Modern Singapore*, Singapore, Institute of Southeast Asian Studies, 1989 が挙げられる。

選考基準となるシンガポールの企業ランクに関しては、現在のところこうした企業ランクをみるのが可能なデータプール会社 (Datapool) の *Singapore 500, 1987* とシンガポールビジネス (*Singapore Business*) 誌のシンガポール証券取引所上場企業ランクの二つの資料に拠っている。華人系企業集団の叙述は、企業インタビュー、実地調査などよりはむしろ一般に入手可能な文献資料に依拠している (その主なものは、巻末の文献リストに収録してある)。また本書を読みやすくするため、注釈はできるだけ少なくし、参考文献もそのつど明記することをせず、本稿の最後にまとめた。図表などの参考文献の出版地がシンガポールであるものは地名を削除してある。個別企業の具体的データ、例えば株式所有比率、役員メンバー、企業系列等については、複数の文献資料にあたって正確を期したつもりであるが、筆者の調査不足や、またこの種のデータは絶えず変動する性格のものであるため、必ずしも最新の情報と一致しているとは限らない点をあらかじめお断りしておきたい。

一般的に華僑・華人系企業が外部に対して閉鎖的なため、企業の情報や資料の入手には特別の困難を伴う。本書でも可能なかぎりの資料にあたって有力な華人系企業集団を取り上げるように努めたが、資料不足のため割愛せざるをえなかった企業もいくつかある。さらには相当の企業集団規模でありながらも、そもそも本書が依拠した企業ランクの資料から漏れている企業もあるのではないかと考えられるが、現在のところそれをチェックする方法がない。カバレッジの不十分さや事実関係についてのありうべき不正確さについては、ご叱正を請いたい。

シンガポールでは一九五七年の「シンガポール市民権法」の改正で、移民中国人の国籍問題に関する政治的解決が行なわれ、多数の移民中国人がイギリス市民権を獲得している。それゆえ移民中国人を政治的ステータスの観点からみるかぎり、それまでの「華僑」から「華人」となったとみることができる。本書はこの変化に準じ、原則としてイギリス植民地期の中国人（企業）を「華僑（企業）」、独立期以降のそれを「華人（系企業）」と呼ぶこととする。また日本における従来からの華僑・華人に関する研究は、中国人の名前を漢字で表記するものが多い。しかしシンガポールが「華人社会」であるとはいえず、独立後のシンガポールは、人民行動党政府の国づくりが「英語社会」をめざしたものであることを別にしても、官庁、ビジネス、教育などの分野では英語が支配的になってきており、研究・企業情報文献も英語が大半を占める。社会生活においても華人住民の日常生活言語が徐々に英語に変わりつつあり、名前の表記を英語で書くケースが多くなってきている。そのため本書では、現在のこの動向に合わせ原則的に華僑・華人系企業の表記を英語に統一する。そして原資料が華語で英語表記が分からない場合にのみ、原資料の華語表記をそのまま用いることとする。

本書の構成は、まず第Ⅰ章で、戦後期シンガポールの経済と資本国籍別にみた企業分布の簡単な概観を行なった。次いで本書の中心をなす第Ⅱ章で、一七の華人系企業集団を、金融部門、商業・サービス部門、製造業部門、家族企業グループ、戦前の代表的グループの五類型に分け、それぞれの生成発展過程を叙述し、第Ⅲ章で、それ以外のタイプである旧ヨーロッパ系グループ

と政府指導型グループの三つの企業集団をとりあげた。そして最後に、第IV章でまとめとして、華人系企業集団の一般的類型の検討を試みた。

なお本書は、筆者が一九八八年三月に発表した論文「シンガポールの華人系企業集団」(『アジア経済』第二九卷第三号)を発展させたものであるが、基本的な構成はそのままにしてある。本書では紙数の制約で論文では取り上げられなかった企業を追加し、その後入手した新しい資料や企業情報をもとに全体をさらに詳しく記述するようにした。本書が刊行されるまでの過程で少なからぬ人々の助力を得た。一人一人の名前を記すことはしないが、それらの人々から本書でとりあげた企業や企業家に関する貴重な情報や、本書の構成・内容についていろいろと助言やコメントをいただいた。まがりなりにも本書が、このような形にいたることができたのは、それらの人々に負うところが大きい。記して感謝したい。記述の正確さや間違いなどについてはすべて筆者の責任にあることは言うまでもない。

著者